

証券コード: 398A
2026年3月13日
(電子提供措置の開始日:2026年3月6日)

株主各位

東京都渋谷区神宮前六丁目34-23
株式会社リアルクオリティ
代表取締役CEO 小林 豪

第20回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第20回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。
本株主総会の招集に際しましては、電子提供措置をとっており、その内容であります電子提供措置
事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト「第20回定時株主総会招集ご通知」とし
て掲載しておりますので、以下のURLにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げま
す。

当社ウェブサイト <https://www.realq.co.jp/ir/>

電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所(東証)のウェブサイトにも掲載し
ておりますので、以下の東証ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)にアクセスしていただき、
「リアルクオリティ」または「398A」と入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を選択のう
え、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

東証ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)
<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show>Show>

なお、当日ご出席されない場合は、お手数ながら後記の「参考書類」をご検討くださいませ、同
封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、折り返しご返送くださいますよう、
よろしくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日時2026年3月31日(火)午前10時00分
2. 場所 株式会社リアルクオリティ会議室(東京都渋谷区神宮前6-34-23 OP.St.M 1D)
3. 会議の目的事項
 - 報告事項
第20期(2025年1月1日から2025年12月31日)事業報告の内容報告の件
 - 決議事項
 - 第1号議案 第20期(2025年1月1日から2025年12月31日)計算書類承認の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 剰余金処分の件

.....

◎株主総会参考書類、事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトはその旨、修正前の事項および修正後の事項を掲載させていただきます。

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

以上

事業報告

2025年1月1日から

2025年12月31日まで

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度における我が国経済は、雇用、所得環境の改善を背景に、個人消費や企業業績の回復が期待された一方、物価情報がエネルギー価格の高止まり、海外情勢の深刻化や海外経済の下振れリスクなど、引き続き不確実性が残存していたと考えております。

当社の属する旅館・ホテル関連業界においては、インバウンド需要やビジネス需要の拡大が見込まれる一方、外資系ホテルの進出や不安定な為替情勢を受けて、不透明な経済状況が続くと想定されます。

このような経営環境のもと、当社は、コロナ禍においてさらにノウハウを強化した宿泊施設の再生に関するコンサルティングサービスについて堅調に拡大させ、また、旅館再生等の実績から得た信頼をもとに、当社が運営する旅館再生ファンドの運用資金の追加調達にも成功し、結果として、ファンド運営サービスの収益であるファンド管理報酬についても、順調に増大させて参りました。

以上の結果、当事業年度における当社の経営成績は、売上258,101千円、営業利益16,238千円、経常利益21,814千円、当期純利益23,371千円となりました。

(2) 財産及び損益の状況

区分	第18期 (2023年12月期)	第19期 (2024年12月期)	第20期 (2025年12月期)
売上高	102,635千円	241,140千円	258,101千円
経常損益	△1,037千円	55,442千円	21,814千円
当期純損益	51,006千円	40,360千円	23,371千円
1株当たり純損益	51,006.02円	40.36円	23.37円
総資産	222,104千円	252,163千円	252,786千円
純資産	190,824千円	219,184千円	227,556千円
1株当たり純資産	190,824.34円	219.18円	227.56円

(注1) 記載金額は千円未満を切り捨て、1株当たり純損益及び純資産は銭未満を四捨五入しております。

(注2) 第18期(2023年12月期)は決算期変更により9カ月決算となっております。

(注3) 2024年11月1日を効力発生日として普通株式1株につき、1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(3) 主な事業内容

部 門	事 業 内 容
コンサルティングサービス部門	旅館・ホテルに関する経営指導等の「コンサル業務」 事業調査やマーケットレポート等の提供を行う「調査業務」
ファンド運営サービス部門	旅館再生ファンドの組成・運営等

(4) 主要な営業所

営 業 所	所 在 地
本 社	東京都渋谷区神宮前6丁目34-23 OP.St.M・1D

(5) 使用人の状況 (2025年12月31日現在)

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
11 (1) 名	増減なし (増減なし)	35.7歳	1.9年

(注) 使用人数は就業員であり、パート及び嘱託社員は () 内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(6) 主要な借入先

借 入 先	借 入 残 高
りそな銀行	3,710千円

(7) 設備投資の状況

当事業年度において実施した重要な設備投資はございません。

(8) 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社RQリープリゾート	10,000千円	100.0%	旅館運営事業
株式会社RQ石和リゾート	5,000千円	100.0%	旅館運営事業

(注) 当社は、2025年10月22日開催の取締役会において、当社を存続会社として完全子会社2社（株式会社RQリープリゾート、株式会社RQ石和リゾート）を吸収合併することを決議し、2026年1月1日付で吸収合併いたしました。

(9) 対処すべき課題

① 人材の確保・活用

当社が属する旅館・ホテル関連業界においては、コロナ禍から、インバウンドの宿泊需要の回復及び国内居住者の国内旅行需要の回復等により、宿泊需要自体が一定程度回復しているものの、一方で、当業界から離れた労働力の回帰が遅れており、人手不足の問題が業界全体に存在していると認識しております。当社では、宿泊施設の運営改善を通じた職場環境の整備等を進め、優秀なスタッフを十分に確保し旅館運営事業を健全に拡大できるよう、努めております。

② 旅館・ホテル関連業界の後継者問題への対処

当社が行う再生に関するコンサルティングサービス、ファンド運営サービスにおいて特に当社と関係がある旅館再生の分野に目を向けると、運営赤字の施設の引継ぎを嫌った後継者不在問題等も根強く残っています。対象施設の財務改善等を進めることにより旅館運営の立て直しを適切に図ることで、これに対処し、結果として、当社のコンサルティングサービス・ファンド運営サービス(再生アドバイザー事業)も継続的に拡大していくことが出来るものと考えております。

③ コンプライアンスの強化

当社の属する旅館・ホテル関連業界は、旅館業法、食品衛生法等の業法等の法的規制を受けております。また、企業の社会的責任も増大しており、企業は自身の責任と判断でそのリスクを管理し、収益を上げていくことが必要であります。法的規制や企業の社会的責任を正確に把握し、業務を適正に遂行出来る内部統制システムの構築を進めるとともに、当該システムを適切に運用し企業倫理・コンプライアンスの徹底に向けた仕組みの構築に取り組んでまいります。

④ 内部管理体制及びコーポレート・ガバナンスの強化

当社の更なる事業の拡大、継続的な成長のためには、内部管理体制及びコーポレート・ガバナンスの更なる強化が重要な課題であると認識しております。当社は、監査役と内部監査の連携、定期的な内部監査の実施、経営陣や従業員に対する研修の実施等を通じて、内部管理体制及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化に取り組んでいく方針であります。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 4,000,000株
- (2) 発行済の株式総数 1,000,000株
- (3) 株主数 3名
- (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
小林 豪	989,000株	98.9%
栗原 俊幸	10,000株	1.0%

3. 会社役員に関する事項

- (1) 取締役及び監査役の氏名等 (2025年12月31日現在)

氏名	地位	重要な兼職の状況
小林 豪	代表取締役	株式会社極楽湯ホールディングス 取締役
栗原 俊幸	取締役	株式会社イメージ・マジック 取締役 株式会社RQ石和リゾート 取締役
大迫 智之	取締役	株式会社RQリープリゾート 取締役
新野 篤史	監査役	株式会社RQリープリゾート 監査役 株式会社RQ石和リゾート 監査役

(注) 監査役新野篤史氏は、過去の複数の事業会社の部門責任者としての経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できる環境を整備するため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠った取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨を定款に定めております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

役 職	人 数	総支給額
取締役	3名	28,650千円
監査役	1名	3,300千円

貸 借 対 照 表

2025 年 12 月 31 日現在

(単位: 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	(138,276)	流動負債	(23,980)
現金及び預金	119,229	未払金	1,007
売掛金	18,174	未払費用	12,283
貯蔵品	16	預り金	3,513
前払費用	747	未払消費税等	4,629
その他	107	未払法人税等	86
		1年内返済予定の長期借入金	2,460
固定資産	(114,510)	固定負債	(1,250)
有形固定資産	(5,132)	長期借入金	1,250
建物附属設備	4,862		
工具、器具及び備品	269		
無形固定資産	(13,478)	負 債 合 計	25,230
ソフトウェア	13,455		
その他	23	【純資産の部】	
投資その他の資産	(95,899)	株主資本	(227,556)
関係会社株式	64,000	資本金	(50,000)
関係会社出資金	19,284	利益剰余金	(177,556)
関係会社貸付金	11,500	利益準備金	2,700
繰延税金資産	1	その他利益剰余金	(174,856)
貸倒引当金	△ 851	繰越利益剰余金	174,856
その他	1,966		
		純 資 産 合 計	227,556
資 産 合 計	252,786	負 債 及 び 純 資 産 合 計	252,786

損 益 計 算 書

自 2025 年 1 月 1 日
至 2025 年 12 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		258,101
営 業 費 用		241,862
営 業 利 益		16,238
営 業 外 収 益		
受取利息	1,612	
受取配当金	3,450	
貸貸収入	410	
その他	193	5,667
営 業 外 費 用		
支払利息	91	91
経 常 利 益		21,814
特 別 利 益		
固定資産売却益	9,495	9,495
税 引 前 当 期 純 利 益		31,309
法人税、住民税及び事業税	7,523	
法人税等調整額	414	7,937
当 期 純 利 益		23,371

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2025 年 1 月 1 日
至 2025 年 12 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本					純 資 産 計	
	資 本 金	利 益 剰 余 金			株 資 合 計		主 本 計
		利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金	剰 余 金			
			繰 越 利 益	剰 余 金			
当 期 首 残 高	50,000	1,200	167,984	169,184	219,184	219,184	
事 業 年 度 中 の 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当		1,500	△ 16,500	△ 15,000	△ 15,000	△ 15,000	
当 期 純 利 益			23,371	23,371	23,371	23,371	
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	1,500	6,871	8,371	8,371	8,371	
当 期 末 残 高	50,000	2,700	174,856	177,556	227,556	227,556	

個別注記表

自 2025年 1月 1日
至 2025年12月31日

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 関係会社株式の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。ただし、平成19年4月1日以後取得した建物及び平成28年以後取得した建物附属設備、構築物は定額法によっております。
なお、主な耐用年数については以下の通りであります。

建物附属設備	10年
工具、器具及び備品	3年
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。なお、自社利用分のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の通り貸倒引当金を計上しております。

・一般債権	貸倒実績率法によっております。
・貸倒懸念債権及び破産更生債権等	財務内容評価法によっております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 858千円

損益計算書に関する注記

1. 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

役員報酬	31,950千円
執行役員報酬	15,084千円
給料賃金	66,635千円
業務委託費	54,948千円

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

その他（投資その他の資産）	9,495千円
---------------	---------

（注）その他（投資その他の資産）として計上していた投資不動産の売却により発生したものであります。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式数
普通株式 1,000,000 株

2. 当事業年度末における自己株式数
該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

イ. 2025年3月27日開催の定時株主総会による配当に関する事項

・配当金の総額	15百万円
・1株当たり配当額	15円
・基準日	2024年12月31日
・効力発生日	2025年3月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2026年3月31日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を
次の通り提案しております。

・配当金の総額	15百万円
・1株当たり配当額	15円
・配当の原資	利益剰余金
・基準日	2025年12月31日
・効力発生日	2026年3月31日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	1千円
資産除去債務	1,063千円
貸倒引当金	301千円
繰延税金資産小計	1,366千円
将来減算一時差異等の合計 に係る評価性引当額	<u>△1,365千円</u>
評価性引当額小計	<u>△1,365千円</u>
繰延税金資産合計	<u>1千円</u>

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投融资計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入等により調達しております。デリバティブ取引については、原則行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金、未払金、未払消費税等、未払法人税等は、その全部が1年以内の支払期日であります。これらの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されております。1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は主に設備投資及び投融资に係る資金調達であります。変動金利による借入金は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先等の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、事業部門の営業管理セクション及び管理部門が主要な取引先の状況を常時モニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金の金利変動リスクについては、管理部門が金利変動状況を適時に把握し、管理しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できないリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金（※2）	3,710	3,647	△62
負債計	3,710	3,647	△62

(※1) 「現金及び預金」「売掛金」「買掛金」「未払金」「預り金」「未払消費税等」「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、その他重要性の乏しいものについても記載を省略しております。なお、貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合への出資その他これに準ずる事業体への出資については、記載を省略しております。当該出資の貸借対照表計上額は、19,284千円であります。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
長期借入金	—	3,647	—	3,647
負債計	—	3,647	—	3,647

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 227円56銭
 (2) 1株当たりの当期純利益 23円37銭

関連当事者との取引に関する注記

1. 関連会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合%	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	RQ旅館再生 ファンド投資事 業有限責任組 合	東京都 渋谷区	41.7億	投資事業	直接1.2	当社が無限責任 組員	管理報酬	116,620	売掛金	-

- (注) 1. 議決権の所有割合の箇所に記載の割合は、当社の出資比率であります。
2. 管理報酬については、全組員で締結した投資事業有限責任組合契約の規定に基づいております。

後発事象に関する注記

1. 共通支配下の取引等

当社は、2025年10月22日開催の取締役会において、当社を存続会社として完全子会社2社を吸収合併することを決議し、2026年1月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

- ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容
被結合企業の名称 株式会社RQリープリゾート（当社の完全子会社）
株式会社RQ石和リゾート（当社の完全子会社）
事業の内容 2社ともに旅館運営事業を行っております。
 - ② 企業結合日
2026年1月1日
 - ③ 企業結合の法的形式
当社を存続会社とし、上記完全子会社2社を消滅会社とする吸収合併
 - ④ 結合後企業の名称
変更ありません。
 - ⑤ その他取引の概要に関する事項
経営資源の集中と効率化、市場での競争力強化による中長期的な事業拡大を目的として、これら子会社を吸収合併することといたしました。
- (2) 実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

監査報告書

2025年1月1日から2025年12月31日までの第20期事業年度における取締役の職務の執行を監査致しました。その方法及び結果につきまして、以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査致しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討致しました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討致しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2026年2月24日

株式会社リアルクオリティ

監査役 新野 篤史 ㊟

株主総会参考書類

第1号議案 第20期計算書類承認の件

本議案は会社法第438条第2項の規定に従い、当社第20期計算書類のご承認をお願いするものであります。貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の内容につきましては、添付書類に記載のとおりであります。

取締役会といたしましては、第20期計算書類が、法令及び定款に従い、会社財産及び損益の状況を正しく示しているもの判断しております。

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

2026年1月1日をもって株式会社RQリープリゾート及び株式会社RQ石和リゾートを吸収合併したことを受け、当社事業の現状に即し、事業内容の明確化を図るとともに、事業内容の多様化に対応するため、現行定款2条につきまして事業目的を追加するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部分が変更箇所)

現行定款(旧)	変更案(新)
第1章 総則 (目的) 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 1 不動産の鑑定評価業務 2 不動産に関するコンサルティング及びデューデリジエンス事業 3 不動産の売買・交換・賃貸及びその仲介並びに所有・管理及び利用 4 不動産の鑑定評価システムの研究及び開発 5 宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業 6 一般建築士事務所の経営 7 建築設計施工、住宅リフォーム及び建築	第1章 総則 (目的) 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 1 不動産の鑑定評価業務 2 不動産に関するコンサルティング及びデューデリジエンス事業 3 不動産の売買・交換・賃貸及びその仲介並びに所有・管理及び利用 4 不動産の鑑定評価システムの研究及び開発 5 宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業 <u>(削除)</u> <u>(削除)</u>

工事仲介	
8 インターネット上のショッピングモールの開設	<u>(削除)</u>
9 インターネットによるオークションの運営	
10 インターネット等のネットワークを利用した商品の販売システム的设计・開発・運用及び保守	<u>(削除)</u>
11 出版物の企画、編集制作及び販売	<u>6</u> インターネット等のネットワークを利用した商品の販売システム的设计・開発・運用及び保守
12 経営に関するコンサルティング	<u>7</u> 出版物の企画、編集制作及び販売
13 ホテル・旅館の経営・運営及び M&A 事業	<u>8</u> 経営に関するコンサルティング
14 飲食店の経営・運営	<u>9</u> ホテル・旅館の経営・運営及び M&A 事業
15 投資事業有限責任組合財産の運用、管理及び処分	<u>10</u> 飲食店の経営・運営
(新設)	<u>11</u> 投資事業有限責任組合財産の運用、管理及び処分
(新設)	<u>12</u> <u>温泉旅館の経営</u>
(新設)	<u>13</u> <u>土産物の販売</u>
(新設)	<u>14</u> <u>日帰り温浴施設の経営</u>
(新設)	<u>15</u> <u>観光に関する宣伝、出版及び広告業</u>
16 前各号に付帯する一切の業務	<u>16</u> <u>酒類、たばこ、食料品、日用雑貨等の販売</u>
	<u>17</u> <u>前各号に付帯する一切の業務</u>

第3号議案 剰余金処分の件

当社は、財務健全性の確保を前提として、持続的な成長により企業価値を高めていくとともに、継続的・安定的な株主還元を実施することにより、株主の皆さまのご期待にお応えしていきたくと考えております。

当期の剰余金の配当につきましては、以上を踏まえ、次のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類 金銭
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
普通株式1株につき金 15 円、配当総額 金 15 百万円
- (3) 効力発生日 2026 年 3 月 31 日

以上